

おおさき 議会だより



明日から楽しい夏休み

(撮影：中倉広文委員)

6月定例会

● こんなこと決めました

令和元年度補正予算…………… 2

耐震補強工事契約の締結…………… 3

● 町政を問う(一般質問者)… 5

富重	幸博	議員
稲留	光晴	議員
児玉	孝徳	議員
小野	光夫	議員

新たなエネルギー源を調査

補正予算 令和元年6月定例会 4446万3千円を可決

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

し尿等メタン発酵処理事業化可能性調査事業委託料

907万1千円

し尿をメタン発酵処理しメタンガスをエネルギーとして利用できないか可能性を調査するための委託料です。

質：当該委託料については、平成30年度の一般会計補正予算で減額補正し、今回の令和元年度一般会計補正予算で増額補正を計上している。この状況について説明を求める。

答：平成30年度一般会計補正予算の減額については、メタン発酵処理の可能性調査事業を進めるなかで機器の故障等によりその期間は事業が実施できなかった事から予算の減額補正を行った。令和元年度の一般会計補正予算の増額については、昨年度からの継続事業であるが、国の補助事業名が変更（本年度から事業名が地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業から脱炭素化地域づくりモデル形成事業に変更された）になったことと、補助金の交付決定を踏まえての増額補正である。

《令和元年第2回臨時会 7月5日開催》

役場庁舎の空調と照明が新しくなります

大崎町二酸化炭素排出抑制対策事業

本庁舎空調設備改修等工事請負契約の締結

契約の目的	大崎町二酸化炭素排出抑制対策事業	本庁舎空調設備改修等工事
契約の内容	本庁舎空調設備改修等工事	
契約の金額	一金 5555 万円也	
契約の方法	指名競争入札による契約	
契約の相手方	鹿児島県曾於郡大崎町野方6038番地4 三州管工業株式会社 代表取締役 小平 孝志	



役場本庁舎耐震補強

工事始まる!

2019年
6月

定例会

6月5日～6月20日

条例等の主なもの

●大崎町肉用牛特別導入事業基金条例の一部改正

変更前金額 1662万8435円
変更後金額 1664万6642円

●大崎町本庁舎耐震補強工事請負契約の締結

契約の目的 大崎町本庁舎耐震補強工事
契約の内容 耐震補強工事ピタコラム工法（8構面）
契約の金額 1金6776万円也
契約の方法 指名競争入札による契約
契約の相手方 鹿児島県曾於郡大崎町野方4647番地
株式会社 村岡工務店
代表取締役 村岡 博文

●大崎町森林環境譲与税基金条例の制定

森林経営管理法が成立し平成31年4月1日に施行され、新たな森林管理システムによる森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年度税制改正において森林環境税及び森林環境譲与税が創設されたことに伴い、森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため大崎町森林環境譲与税基金条例を制定するものです。

質：町に譲与される森林環境譲与税の割合は全体額の何%を想定しているのか。また、森林環境税を活用した事業についてどのようなものを検討しているのか。

答：森林環境譲与税については、現時点では国の予算が約200億円であるが、県の予算については実数は把握していない

い。町の予算としては、令和元年から3年までは274万8千円、令和4年から6年までは412万2千円を想定しており、それ以降についても想定される予算額について算出は行っている。また、使途については、令和元年度は林地台帳システム等の更新、令和2年度から4年度にかけては森林所有者の意向を確認しながらになるが、予算の範囲内で林道の維持管理や伐採委託料等への活用を考えている。その他にも人材育成や担い手確保等への活用についても今後検討する。

陳情1件を採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について

文教経済常任委員長より報告された右記陳情を審議し採択しました。（陳情の審議内容などについては4ページに掲載）

意見書1件を可決

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書
文教経済常任委員会委員長より提出された右記意見書を審議し可決しました。なお、意見書については、関係各機関に送付いたしました。（意見書の内容については4ページに掲載）

固定資産評価審査委員会委員に同意

固定資産評価審査委員会委員から、健康上の理由により辞任したい旨の申し出があった事に伴い、左記の方を当該委員として同意しました。

氏名 今宮 信雄 氏（66歳）
住所 持留911番地4

課題解決のために外部の力を活用

6月定例会で各常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

総務厚生常任委員会

●令和元年度大崎町一般会計補正予算(第1号)

◇里山林総合対策事業(201万円)

質…農林振興課で予算措置されている野方地区の道路は県道であると思うが、同様の事業を実施している建設課で予算計上すればこの予算を別の箇所に活用できたのではないか。

答…事前に建設課と協議をした結果、今回は予算的に実施は不可能という事もあり、農林振興課で予算措置を行ったが、今後も協議を続け、建設課で予算措置が見込めれば見直しも可能である。

◇地域おこし研究員等業務支援委託料(219万6千円)

質…本年度の予算が約5千万円、3年間で約1億5千万円、その他に事業を行えば更に加算されることになる。それだけの投資価値があるのかどうか。企業人プログラムを通して雇用する人材が本当に本町のためになるのかどうか危惧しているがどのように考えているのか。

答…投資価値については、人口減少など問題が山積しているため行政だけでは限界があり、外部の専門的知識を有する人材や企業のノウハウを活かして持続可能なまちづくりを進める必要がある。我々が補いきれない部分を外部の専門的知識を有している方々に支援して頂くことが最適だと考えている。

要望…3年間事業を実施すると相応の予算の支出を伴う事になるので、確実に成果が上がるような努力をしていただくこと、それから、住民と密に接する事ができて、その結果を我々に密に報告するよう要望した。

子どもたちの教育環境改善を国へ要望

文教経済常任委員会

●大崎町森林環境譲与税基金条例の制定

(基金条例の内容については3ページに掲載)

質…森林環境贈与税の使途について、風倒木の処理に要する費用も対象になるのか。

答…想定される使途から判断すると、対象外になると考えられる。

●陳情を採択すべきものと意見が一致

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について

本陳情の要旨は、義務教育費の国庫負担割合を2分の1に復元することにより、教育の機会均等と水準の維持向上をはかることや、教職員定数改善及び学校の統廃合によらない複式学級の解消に向けた適切な措置等によって、教育の内容及び環境の改善を求める内容であり、左記事項が実施されるよう国の関係機関への意見書提出を陳情されたものです。

1 子どもたちの教育環境改善、教職員の長時間労働改善のために、計画的な教職員定数改善をすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

3 離島・山間部の多い鹿児島県において教育の機会均等を保障するため、国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

●意見書(案)を6月20日の本会議に提出

右記陳情の要旨に記載されている第1項から第3項の要望事項を記載した意見書(案)を、6月20日の本会議に提出した。

一般質問

富重幸博 議員 P 6

- ・ 少子高齢化社会におけるわが町の課題と方向
- ・ 企業誘致について

稲留光晴 議員 P 7

- ・ 障がい者控除対象者認定制度について
- ・ 聴覚障がいへの補聴器購入補助状況について
- ・ 就学援助対象の拡大の説明を求める

児玉孝徳 議員 P 8

- ・ 安心安全な町づくりについて
- ・ 菱田中学校跡地について

小野光夫 議員 P 9

- ・ リサイクル事業について
- ・ 空き家対策について
- ・ 地域コミュニティの有り方について

4議員が登場

町政を問う

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴人受付票に住所・氏名などを記入していただくだけです。

なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。

次回の定例会は9月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099-476-1111 (内線 310・311)

わが町の少子高齢化社会の課題と方向性は

大崎町総合戦略に盛り込む



富重 幸博 議員

人口減少が進む中でわが町の課題と進むべき方向について、どのような認識を持っているか。

総合戦略に盛り込む

町長

人口減少対策を含め町が抱える総合的な課題解決に向けた考え方を、地方創生の指針である大崎町総合戦略に盛り込みたい。

公共施設の存続管理面は

富重議員

公共施設を含む各種インフラ施設の存続、維持管理面についてどのような方向性を考えているか。

わが町の労働力確保は

富重議員

都市部での高賃金を求めて外国人労働者の流動化が加速する時に備え、わが町の労働力確保についてどのように考えるか。

研究機関と連携し取り組み

町長

地元就業促進、子育て環境の改善に加え研究機関と連携し、労働力確保に向けた新たな取り組みを進めていく。

企業誘致について

富重議員

新規企業誘致に関する実績と今後の方策について示せ。

新規の進出企業は4件

町長

平成2年以降の立地協定9件、雇用協定1件で、うち新規は4件である。今後も県企業誘致推進協議会等を通じた誘致活動を行っていく。

旧大崎第一中学校跡地誘致企業の経過と課題は何か

富重議員

旧大崎第一中跡地については、現在、誘致企業である松本商会の操業が停止しており、敷地の

一角に廃ビニール等が野積みされ、そのままである。

企業の誘致から操業停止に至るまでの経緯を含め、廃ビニール等の処理をどうするのか。

弁護士・国と協議中

町長

松本商会は、平成28年3月に操業開始、直後の5月に唯一再生処理技術を持つ社長が事故により長期入院で操業停止した。その後、平成29年5月には再稼働したが、平成30年1月に再入院後は、復帰できない状態であり、現在破産処理の準備を進めており、今後の処理について弁護士と協議を進めている。企業立地に伴う国庫補助金の取り扱いは国と協議中である。

誘致に至る審査は

富重議員

企業誘致に係る各種審査等、手続き全般に課題はなかったか。

処理に最善を尽くしたい

町長

金融機関審査を経て立地協定に至った。現況の状況には最善を尽くしたい。

あすばる大崎の課題を示せ

富重議員

利用者から夕食の提供やサービスの低下、同窓会キャンセルの話の聞くが課題は何か。

老朽化や経費の高騰が原因

町長

設備の老朽化、類似施設、人件費、燃料費の高騰など安定的に経営する環境が厳しくなった。

解決のための対応策を示せ

富重議員

課題解決のための考えを示せ。

支援は必要と認識している

町長

収支のバランスを精査し、安定運営ができるよう検討する。



野積みされた廃ビニール等

障がい者控除対象者認定制度は 周知徹底されているか

申告前の1月に町報で知らせる



稲留 光晴 議員

対象者は何人か。

3月31日現在は744名

町長

申請可能者は要介護1から5までの方で744名である。

認定書を何人に交付したか

稲留議員

申請可能者744名の内、認定書を何人に交付したか。

3年間で83名である

保健福祉課長

30年度26名、29年度28名、28年度29名である。

補聴器購入で補助対象者は何人か

稲留議員

聴覚障がいでの公的助成があるが、補聴器購入で補助対象者は何人か。

申請可能対象者は何人か

稲留議員

要介護認定を受けている人がこの対象者であるが、申請可能

聴覚障がい該当者で11名が補助を受けている

町長

本年6月時点で、聴覚障がい該当する旨の身体障がい者手帳を持っている方は91名で、11名が補助を受けている。

聴覚障がいと認知症の因果関係の説明を求め

稲留議員

障がい者手帳のない方でも高齢化や、難聴度が公的援助として認められない方は補聴器が認知症予防に役立つと考えるがどうか。

難聴は認知症発症の危険因子であるとされている

町長

現段階で若干の難聴あり、日常生活に支障があるというそれだけでは補聴器補助対象には限界がある。難聴が認知症発症の一つの危険因子であるとされているのでその救済策も国で講じていただきたい。

就学援助対象品目はどんなっているか

稲留議員

就学援助は小・中学生がお金の心配なく学べるように学用品

費や給食費などを支給する制度である。本町はその対象項目は何か。

要保護世帯は全13品目、準要保護世帯は7品目である

教育長

2010年度から要保護児童・生徒援助補助金の対象品目にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費が追加され、2019年度から卒業アルバムなど費用が追加され、全13品目が支援対象となっている。

就学援助対象項目

8	要保護世帯	1	準要保護世帯
	右記1～7品目は同じ	2	学用品費
9	クラブ活動費	3	通学用品費
10	生徒会費	4	新入学児童・生徒学用品費
11	PTA会費	5	校外活動費
12	卒業アルバム費	6	修学旅行費
13	通学費	7	学校給食費
	体育実技用具費		医療費

準要保護世帯の援助品目の金額

	小学校	中学校
学用品費	11,520	22,510
通学用品費	2,250	2,250
校外活動費	1,580	2,290
新入学児童・生徒学用品費	50,600	57,400
修学旅行費(実費で、経費だけ補助)	21,670	60,300

準要保護世帯援助費が1万円上がっているがどうか

稲留議員

準要保護世帯へは援助費が1万円上がっているが援助項目の金額はいくらになっているか。

新入学児童・生徒学用品費が二万円上がっている

教育長

学用品費が小学校入学時5万6000円、中学生が5万7400円である。

子どもの安全対策は十分か

危機管理統括官のパトロールや各団体と連携し対策している



児玉 孝徳 議員

神奈川県川崎市で20人殺傷事件が起きた。第二、第三の事件が起きる可能性がある世の中だが、本町の子どもの登下校時での安全対策はどうか。

安全対策の指導を徹底し各団体と情報を共有している

教育長

不審者対応訓練、登校指導や通学路の危険箇所点検、集団下校訓練を実施し、各団体と連携して、対処法を体験的に学ばせている。

警察署及び、警察OBの危機管理統括官によるパトロールを強化し注意喚起を行っている。

子どもたちには「行かない、乗らない、大声を出す、すぐ逃げる、知らせる」を守る指導を継続的に行っている。



登下校時見守り活動

虐待については、子どもや保護者が孤独を感じないように信頼関係を築く指導をし、自己防衛力を身につけさせ、警察や児童相談所、町・県福祉課とも情報共有する体制を整えている。

乗合い型デマンドタクシーの検討は進んでいるのか

児玉議員

高齢者の運転ミスにより子どもたちが巻き込まれる事故が多発しているが、免許返納した後は移動手段の確保が必要となる。予約して家の前まで来てくれる低料金の乗合い型デマンドタクシーの検討は進んでいるのか。

早い段階で取り組む

町長

先進自治体の情報収集を行っている段階であり、導入の形態の検討を進め最善の方策を早い段階で取り組んでいく。

防犯カメラの増設はできないか

児玉議員

安全なまちづくりのために防犯カメラが有効だと考えるが、設置戸数を増やせないか。

また、不法投棄を防ぐ面からも、商店や自治公民館などが防犯カメラを設置したら助成がでないか。

増設を前向きに検討しつつ

町長

現在、大崎中学校や道の駅などに10台の防犯カメラを設置している。ドライブレコーダー付

きの公用車が2台あるが、後10台増やして、動く防犯カメラとして活用していく。悲惨な事件や事故が多発しているため、今後、抑止策として防犯カメラ増設を前向きに検討していく。

設置の助成は課題が多いと思われるが、今後勉強していく。

職員が安全パトロールを行う事は出来ないか

児玉議員

兵庫県小野市のように、町の臨時職員などが安全パトロールを行うことで、事件・事故の防止や、不法投棄の回収も行うことができる。また町民の要望を聞き、動く町役場として信頼される存在になると思うがどうか。

警察官OBを採用し取り組んでいく

町長

鹿児島警察官OB1名を危機管理統括職員として、安全・安心なまちづくりを行うため、各学校や関係団体と一体となり、公用車で防犯パトロールを実施している。小野市の取り組みは町政運営の参考にしていく。

菱田中跡地の進捗状況は

児玉議員

町長はジャパンアスリートセ

ンター大隅の運用開始で、菱田地区が賑わうと説明されているが、菱田中跡地の合宿所の進捗状況と課題はないか。



合宿所の整備が予定されている菱田中跡地

9月までには仕様を協議する

町長

株式会社OTCと協議を行い、トレーニングセンターの利用状況を確認しながら、9月頃までには、ターゲット層、規模やグレード等について協議を進めていく予定である。トレーニングセンターはテレビや新聞等で報道され大きな成果が上がっている。トレーニングセンターの前に合宿所があることが最善であり利点は十分生かし、賑わいを感じるようにしていく。

奨学金申し込みについて問う

新制度分13名である



小野 光夫 議員

奨学金を利用した若者が、本町で活躍してもらうために創設された、リサイクル未来創生奨学金、また町奨学生の貸与数は何人か。

未来創生奨学金は13名

教育長

金融機関扱い分が13名で、町奨学金新規貸与は3名、継続分合計で15名である。

リサイクル留学生プロジェクトとは何か

小野議員

大崎町SDGs推進宣言の中の、「リサイクル留学生プロジェクト」の目的と内容を問う。

人材育成と物的資源の活用

町長

本町と連携している北海道の東川町公立日本語学校で学んだ高い人材を確保し、リサイクル技術を指導して持続可能なまちづくりの形成、及びグローバルに活躍する人材育成をする。今回はテストケースとして、ジャカルタ州の行政の職員二人を予定している。

※SDGs（エスディーズ）とは、持続可能な開発目標。

食品ロス削減を展開すべきではないか

小野議員

現在、世界的な食品廃棄物が問題化している。本町では294トンの生ゴミ有機肥料を製造している。食品ロス削減運動を展開すべきであるがどうか。

意識向上をはかる

町長

今年5月食品ロス削減に関する法律が成立した。この法律によると、国、県、市町村が食品ロス削減推進計画を策定することが義務付けられている。広報紙や研修会等で意識向上をはかっていく。

空き家と放置空き家の実態はどうか

小野議員

本町も年々空き家が増加している。空き家と放置空き家はどれくらいあるか。

町内全域の実態調査を実施

町長

平成27年度に空き家対策を措置する目的のために、実態調査を行った。現状可能が470件、補修必要が196件、廃屋が233件である。

空き家バンクの取り組みと成果は

小野議員

今年度から再び危険家屋解体補助金が始まった。空き家バンクの取り組みと成果を問う。

126人が登録

町長

空き家所有者からの情報を基に物件情報を作成、公開し、利用希望者と所有者を繋ぎ、空き物件の活用をはかっている。126人が登録し、58件が賃貸又、売買契約された。

自治公民館加入率を問う

小野議員

自治公民館は、行政の下請け的存在で地域づくりの要であり、加入については拘束はなく、任意団体である。しかし毎年加入率が減少しているが現在はどうか。

加入世帯は68・44パーセント

町長

今年3月現在世帯数は6718世帯、このうち4598世帯で昨年比17パーセント減である。

自治公民館加入を促進すべき

小野議員

未加入世帯には情報の宝「広報おさき」や、「議会だより」等未配布である。これらは、行政と住民の信頼関係を築くもので大切な情報である。全ての住民に配布され愛読されなければならないと思うが、検討すべきである。

大きな課題である

町長

未加入世帯には未配布であり大きな課題である。金融機関やコンビニには置いてあるが、最善の方法を整理していく。

自治公民館統廃合について

小野議員

自治公民館は、自助、共助、公助によって築かれているが、人口減少や高齢化社会に入り、集落を維持出来なくなる。検討すべき時期ではないか。

解決に向けて取り組み

町長

持続可能な集落、大崎町になるよう環境づくりが自治体の責務である。自治公民館長研修会等で説明していく。



資源ごみ分別風景

議会のうごき

市町村議会議員研修会

5月8日、県町村議会議長会主催による市町村議会議員研修会が、鹿児島市のウエルビューかごしまで開催された。



地方創生成功の鍵についての研修

今回の研修では、中央大学法科大学院教授 森・濱田松本法律事務所所弁護士野村 修也氏による「地方創生 成功の鍵」と題した講演、鹿児島県企画部地域政策課集落活性化推進監森豊 貴志氏による「過疎地域自立促進特別措置法に基づく主な政策について」と題した講演及び(公財)鹿児島県民総合保健センター次長瀬戸山 仁氏による「住民の健康管理対策」

主にがん検診の現状について」と題した講演が行われた。

全国議長副議長研修会

令和元年度町村議会議長・副議長研修会が、5月28日、東京国際フォーラムを会場に、『これからの町村議会を考える』をテーマに開催され、本町からは、宮本議長及び諸木副議長が出席した。

研修会では、山梨学院大学法学部教授江藤 俊昭氏、明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授牛山 久仁彦氏、首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授長野 基氏による『町村議会議員の議員報酬等のあり方 最終報告』と題して、町村議会の議員報酬や議員定数をめぐる状況と課題等について講演された。

また、町村議会特別表彰を受けた三つの議会から、実際の取り組み状況を踏まえた講演が行われ、京都府与謝野町議会の講演では、議会の活性化をはかるため、意見や要望を反映した一般質問など議会審議を活かすため、常任委員会と各種団体との懇談会開催、議員間での問題・課題の共有をはかるため、議員間討議の実施、町民と一体となって災害に向き合う体制づくりのための議会災害対策

本部設置要綱の制定、こども懇談会の開催など、先進的な取り組みが実践されている。



「町村議会を考える」講演会

今回の研修では、たくさんの方の議会の活性化に向けた取り組みと先進事例に触れることが出来た。本町においても、議会の機能を十分に発揮し、議員間の活発な議論、町政の監視評価や政策立案、政策提言等、議員としての資質をさらに向上させることにより、さらに議会の活性化がはかれるのではないかと感じた。

関東大崎会

6月2日、第21回関東大崎会交流・懇親の集いが、渋谷エクセル

ホテル東急で開催された。

当日行われた総会では、首都圏在住の関東大崎会会員をはじめ、鹿児島県東京事務所長など来賓を含め95名の参加を得て、議事も滞りなく進行し、盛会裏に終了した。議会から議長が出席し、本町の動きや議会の活動報告等を行うとともに、会員の方々と親睦を深めた。



一年ぶりの再会で賑わう関東大崎会

本町への議会研修

● 京都府亀岡市議会（5月20日）
ごみ減量の取り組みに関する研修のため、議員9名、議会事務局1名来町された。

《住民と議会と語る会》

大崎町議会では、議会基本条例（平成24年1月1日施行）に基づき、本年度は、野方会場のほかにサロン7会場で『住民と議会と語る会』を実施いたします。

語る会の日程については、下記のとおりです。多くの方の参加をお待ちしております。

※野方会場では児童・生徒の方も保護者同伴に限り参加できます。

記

令和元年10月19日(土)
野方改善センター 午後7時開会



平成30年度、中沖地区において行われた住民と議会と語る会

※主催：大崎町議会

問い合わせ先：大崎町議会事務局 Tel:099-476-1111(内線 310・311)

私の想い

「信頼出来る地域を
自分達の手で」



大崎町民生委員・
児童委員協議会会長
神田 博臣 氏

民生委員・児童委員協議会の一員として、平成22年に活動を始めて3期目になりますが、私達民生委員を取りまく環境は少しずつ変化していると思っています。まず65歳以上の二人に一人は「ガン」になると言われ非常に「ガン」患者が増えています。それと認知症患者の増加です。私達民生委員・児童委員は、患者を指導する資格は持っていませんが、地域の方々から相談を受けたりしますと何ら

かの活動を行ないます。その為に、普段から月一回の定例会時に関係ある事項を学習したり、委員相互の連絡調整を行なっています。

私が今まで経験したり、体験したりした事で、認知症になりやすい方々がいると言う事があります。一人で長い間生活しており、まわりの皆様と歌ったり笑ったりせず、仕事一筋の方、夫婦2人の生活で会話が無い方等、孤独な生活が多い方は、生活態度を変え大声で笑ったり、近所の方々と活動したり、歌ったりする生活を取り入れると認知症になりにくいようです。一ヶ月か二ヶ月の事でなく10年位の普段の生活が関係するようですので、信頼出来る地域の方々仲間になり、普段から心に余裕を持ち楽しく暮らすよう心がけましょう。

そして、身内や親族に認知症の

患者が出た時は、回りの皆様に隠すのでなく、声かけや、普段の生活上の協力をお願いし、徘徊や行方不明の事故を無くするように務めましょう。

私達民生委員・児童委員は町内に45名で活動しています。自分から働き掛ける時もありますが、相談を受けて動く時もあります。安心して暮らせる町は地域住民みんなの手で作りましょう。



様々な相談に対応するための研修会を実施

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。皆様いかがお過ごしでしょうか。

夏本番を迎え今年も気温上昇で熱中症が心配されます。水分、栄養など充分に取っていただきご自愛ください。

さて、広報広聴常任委員会も新しい体制となりました。これまで以上に分かりやすく、読みやすい編集に努力してまいりますので、引き続き、ご愛読のほどよろしくお願いいたします。
(稲留光晴)



議会広報広聴常任委員会

- 委員長 児玉孝徳 副委員長 稲留光晴
- 委員 小野光夫 委員 吉原信雄
- 委員 中倉広文 委員 諸木悦朗

発行責任者 大崎町議会議長 宮本 昭一